

# 追 加 資 料

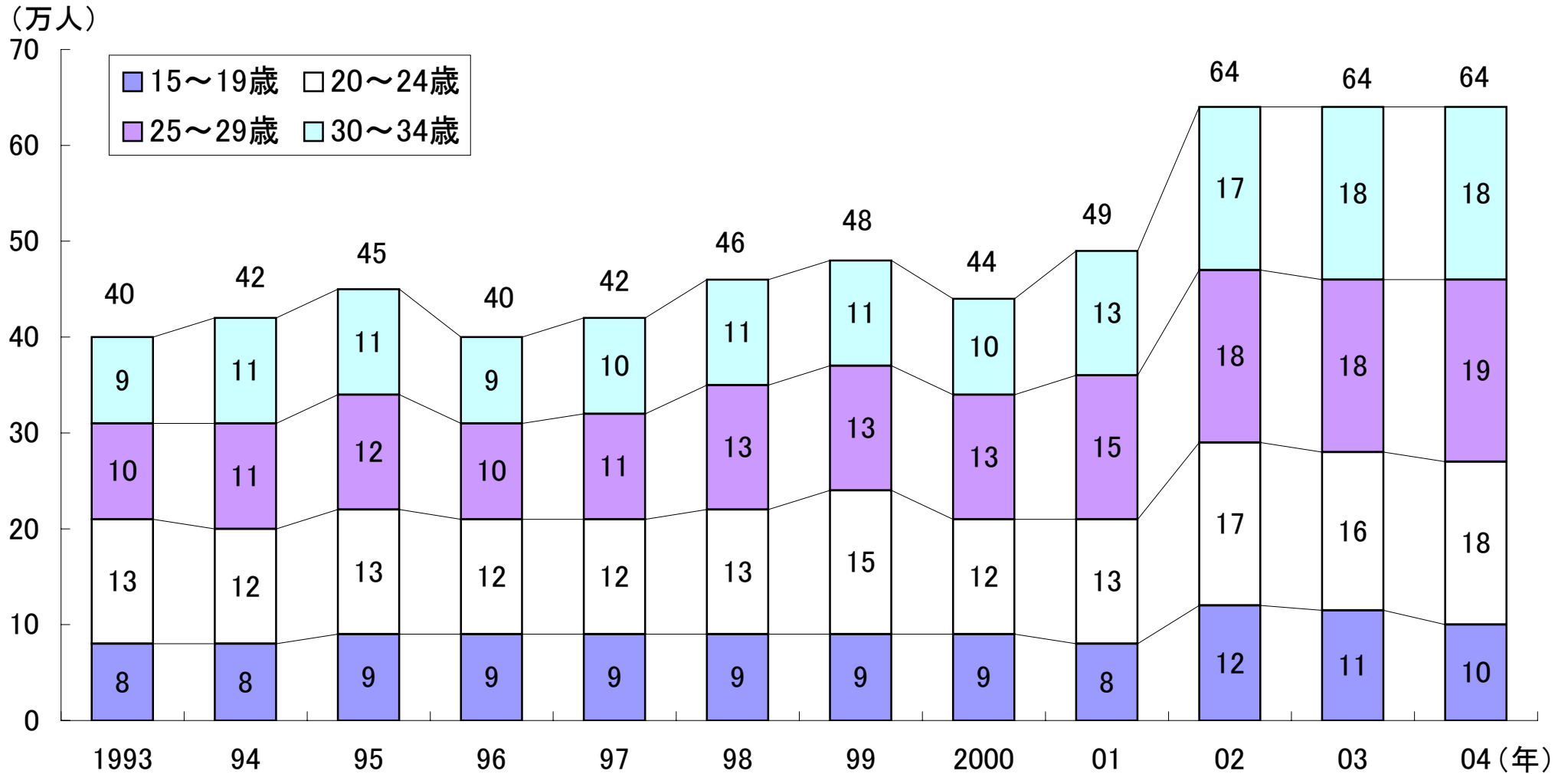
平 成 1 7 年 7 月  
厚 生 勞 働 省 職 業 安 定 局

## <目次>

(1) ニート（若年無業者）の増加	1
(2) ニート（若年無業者）の割合	2
(3) 定年による離職者の推移	3
(4) 定年退職者の活用事例	4
(5) 開業年齢割合の推移	5
(6) 開業から2年後の存続、廃業別の年齢分布	6
(7) OECD諸国における性・学歴別失業比率(25-64歳)(2002年)	7
(8) 出生率と女性就業率の推移(1970～2000年)	8
① OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係 (アジア・オセアニア・北米)	9
② OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係（北欧・中欧）	10
③ OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係（西欧）	11
(9) 国内工場立地の現状	12
(10) 国内工場立地の動向について	13
(11) 製造業の工場立地に関する事例と用地決定理由	14
(12) 地域別一時的な仕事に就いた者の割合、就職率及び大学等進学率 (2004年3月、高校卒業者)	15
(13) 地域別雇用形態別新規求人数増加率（1995年度→2004年度）	16
(14) 「人間力」について	17

# (1) ニート(若年無業者)の増加

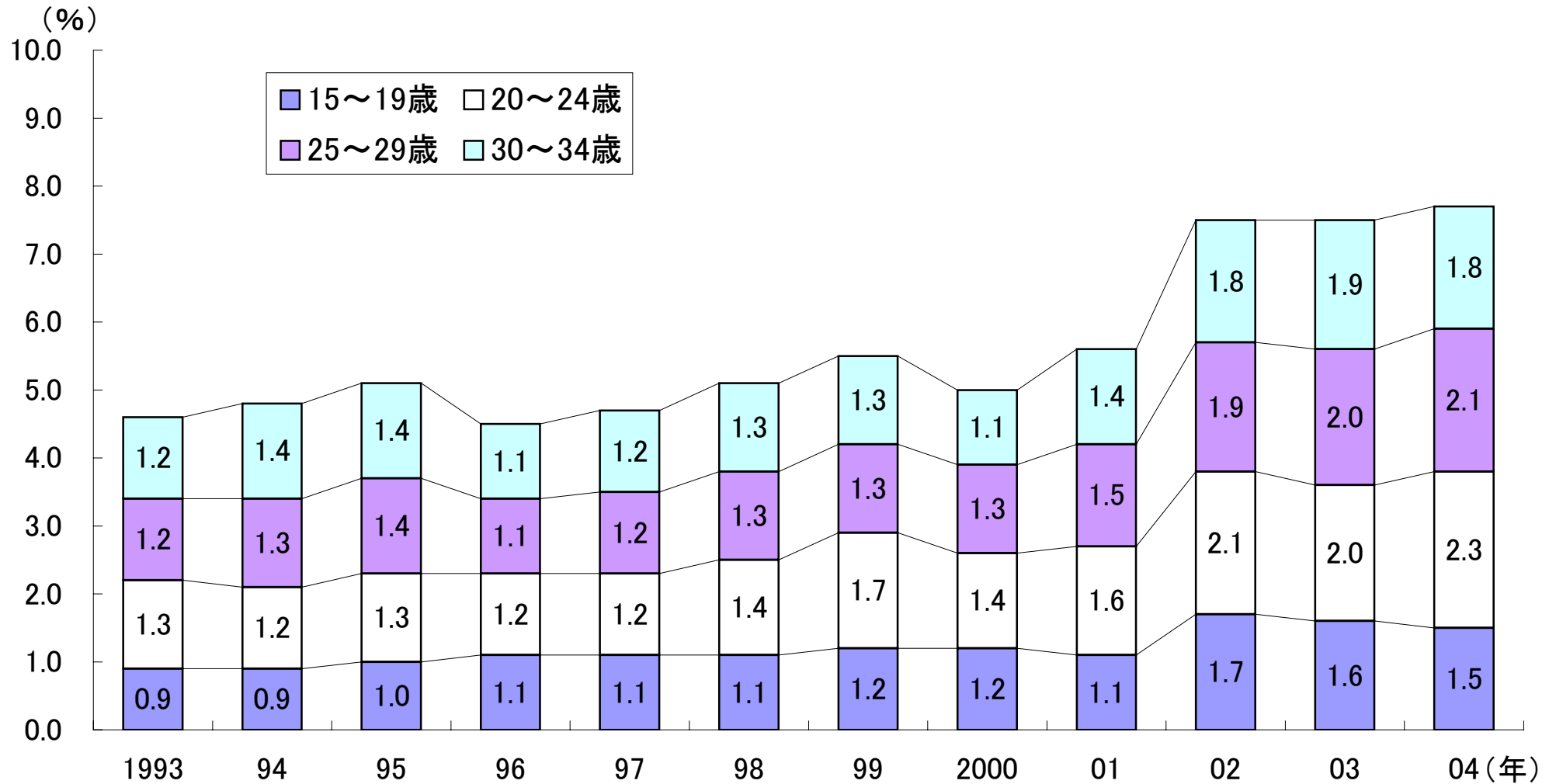
15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者は、1993年の40万人から2004年には64万人と24万人増加している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (2) ニート(若年無業者)の割合

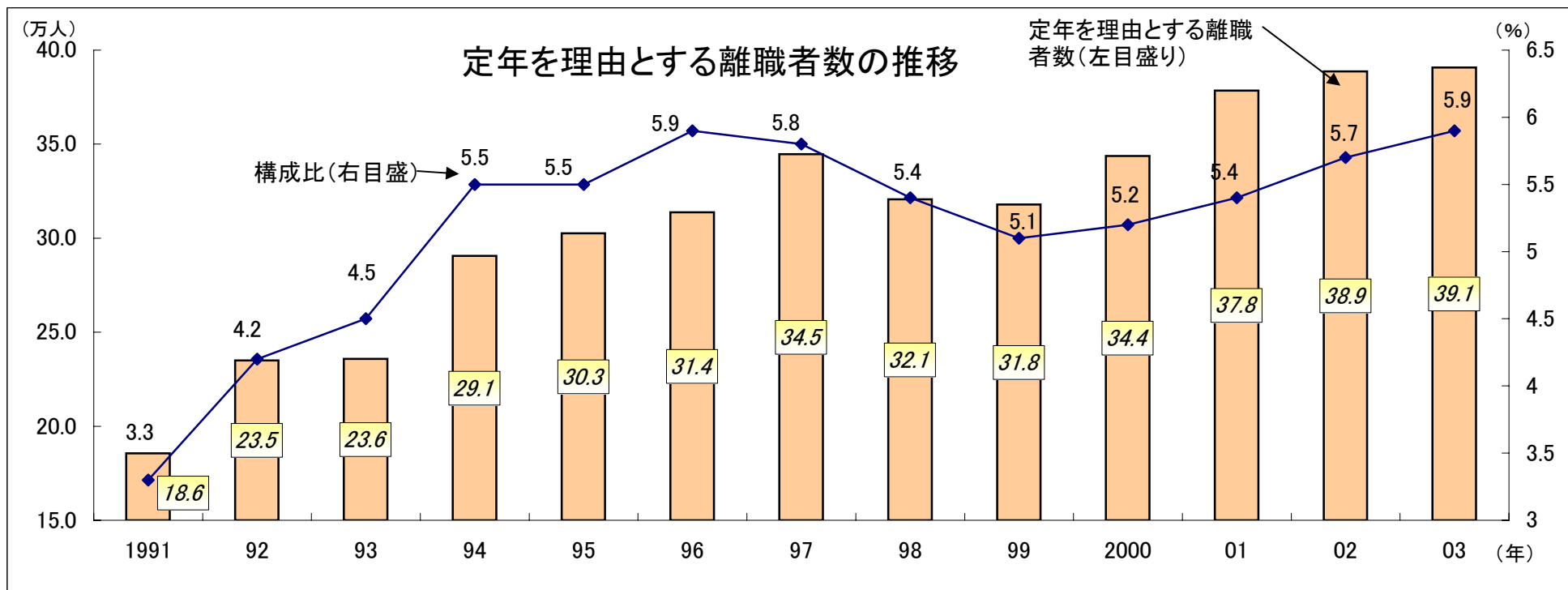
15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者割合は、1993年の4.6%から2004年には7.7%と3.1%上昇している。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

### (3) 定年による離職者の推移

高齢化の進展などもあり、離職者のうち定年を理由とする者の数は増加傾向にある。



(60歳人口(万人))

男女計	148	151	153	150	157	162	160	154	143	164	178	182	175
男性	72	74	74	73	76	79	78	75	70	80	87	89	85
女性	76	78	79	77	80	83	82	79	73	84	91	93	90

(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」、総務省統計局「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- (注)
1. 1991年から建設業を含む。
  2. 1993年4月から60歳定年制が義務化
  3. 60歳人口は各年10月1日。万人以下を四捨五入しているため、男女計の数値は男性・女性のそれぞれの値の合計値には一致しない。
  4. 60歳人口の2001年以降は、推計人口。

## (4) 定年退職者の活用事例

### (株)ベンチャーラボ

- 技術評価とベンチャー企業支援を目的として、平成11年創業。スタッフには、大学の元教職員や化学・薬品、家電、IT、金融などの実務経験豊かな企業OBの約300人が登録し、「目利き」専門家集団を形成。
- 事業内容は、機械工学、電気工学、バイオ、ナノテク、医療、環境・リサイクルなど多岐にわたる分野の技術・特許の事業性評価や特許価格の評価といった評価事業の他、ビジネスマッチング、コンサルティング、マーケティング支援など。

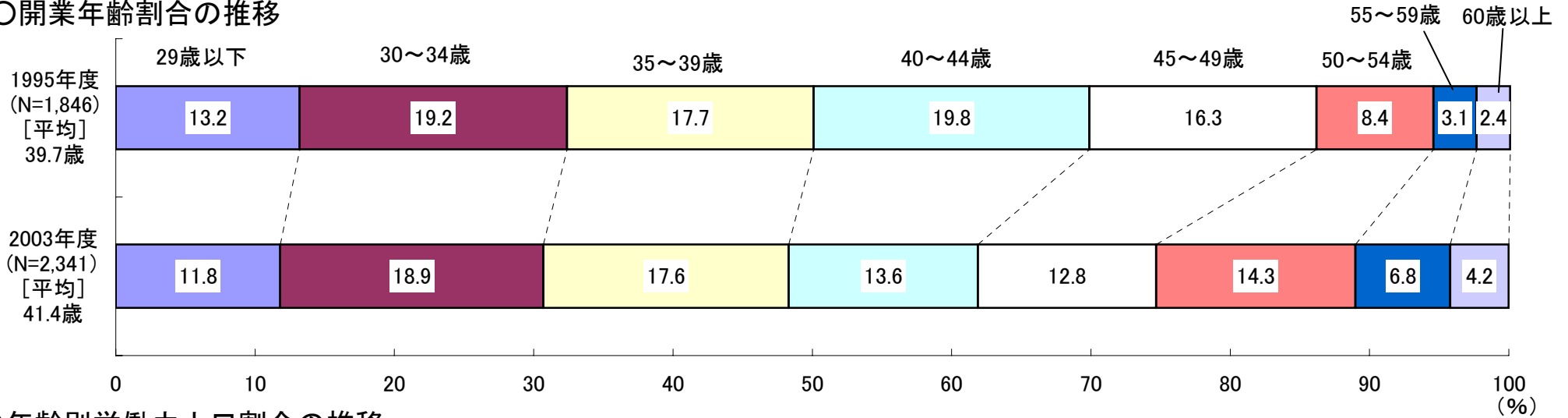
### 三鷹市「SOHO CITY みたか構想」

- 東京都区内に通勤する住民が多いことを背景に、そうした中から会社を辞めて自分が住んでいる地域で起業する人材をターゲットにして、96年ごろからSOHO事業者の支援を構想・開始。市のほとんどが住宅地で起業誘致が困難な地域にあって、そうした起業家を支援することが少子高齢化においても地域を維持する鍵となるという考えがそもそもの発想。
- 支援プラットフォーム及び推進主体として、「SOHOCITYみたか構想推進協議会」と「株式会社まちづくり三鷹」があり、三鷹産業プラザや三鷹市三立SOHOセンターを通じて、インキュベーション設備や支援施策メニューの提供を行っている。
- こうした環境のもと、定年退職者も含めた様々な人材やそのナレッジが表面化し蓄積された結果、SOHO事業やNPO活動が活発化し、地域として高い評価をうけている。

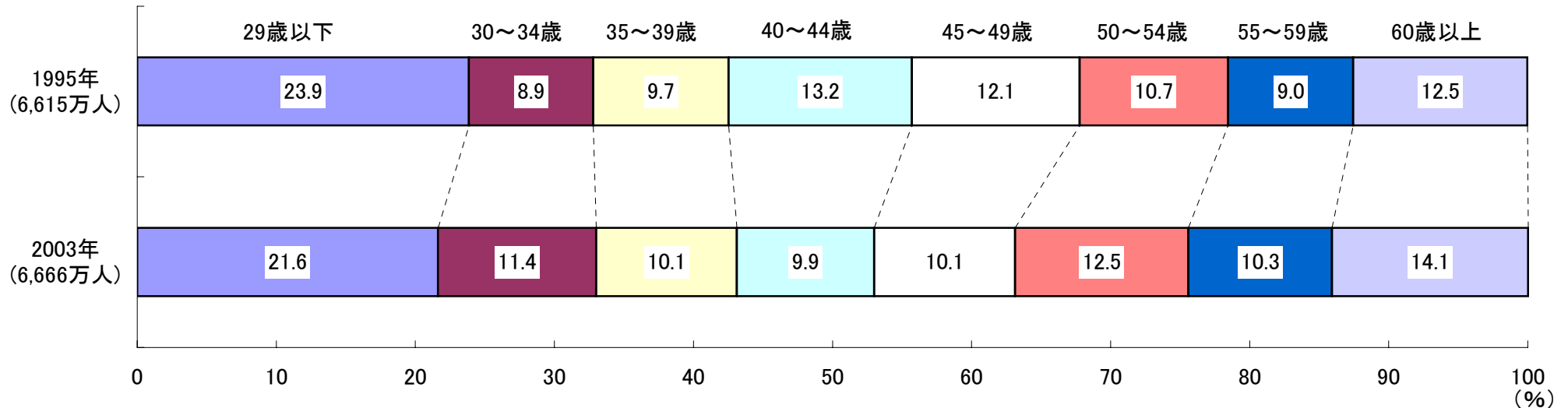
## (5) 開業年齢割合の推移

50～54歳層の開業年齢割合は1995年度の8.4%から2003年度14.3%と5.9%ポイント上昇しており、上昇幅が最も大きくなっている。また、60歳以上層でも1995年度の2.4%から2003年度の4.2%と1.8%ポイント上昇している。

### ○開業年齢割合の推移



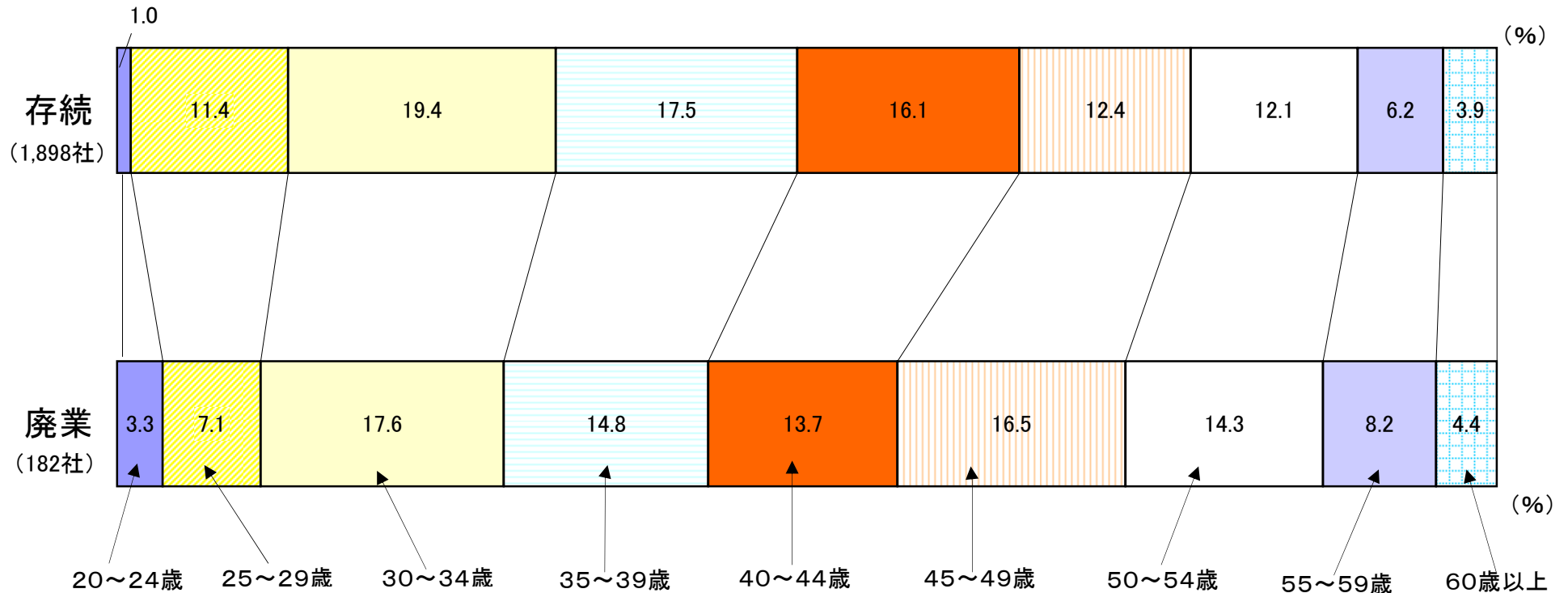
### ○年齢別労働力人口割合の推移



(資料出所) 国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」、総務省統計局「労働力調査」

## (6) 開業から2年後の存続、廃業別の年齢分布

パネル調査により、2001年に開業した事業所のおよそ2年後の存続・廃業別の年齢分布をみると、25～44歳層では廃業企業に占める割合よりも存続企業に占める割合が高い一方で、24歳以下の層及び45歳以上の層では存続企業に占める割合よりも廃業企業に占める割合のほうが高くなっている。



(資料出所) 国民生活金融公庫総合研究所「新規開業企業を対象とするパネル調査」

(注) 1. 国民生活金融公庫の融資先のうち、2001年に開業した事業所(2,181社)を追跡調査している(不動産賃貸業を除く。)

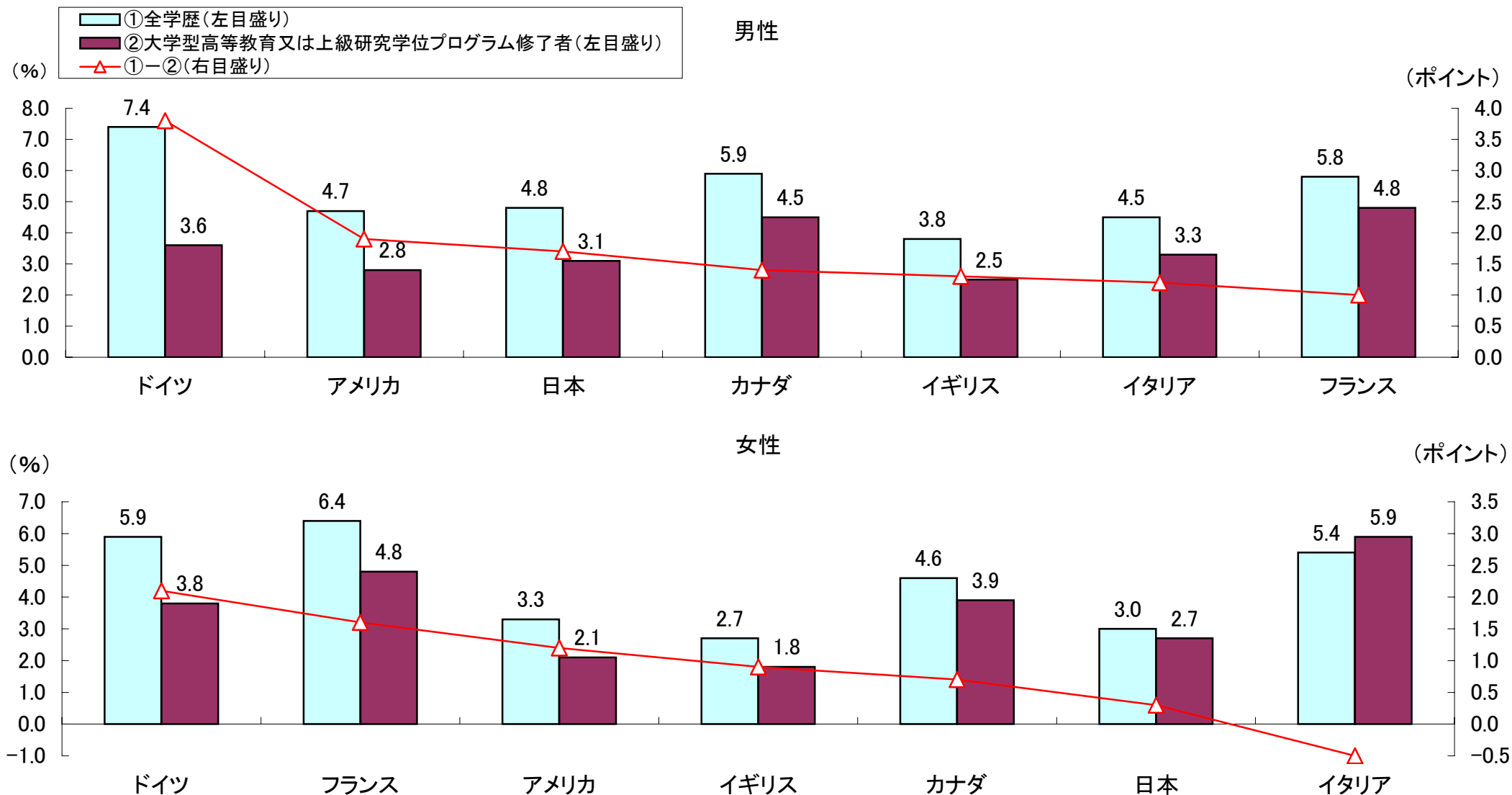
2. 存続企業、廃業企業については2003年12月末現在の状況。

3. 年齢については、2001年開業当時の年齢。



## (7) OECD諸国における性・学歴別失業比率(25-64歳)(2002年)

性・学歴別に各国の失業比率をみると、日本の女性については、諸外国と比べ全学歴の失業比率と大学型高等教育機関等終了者の失業比率の差が小さい。



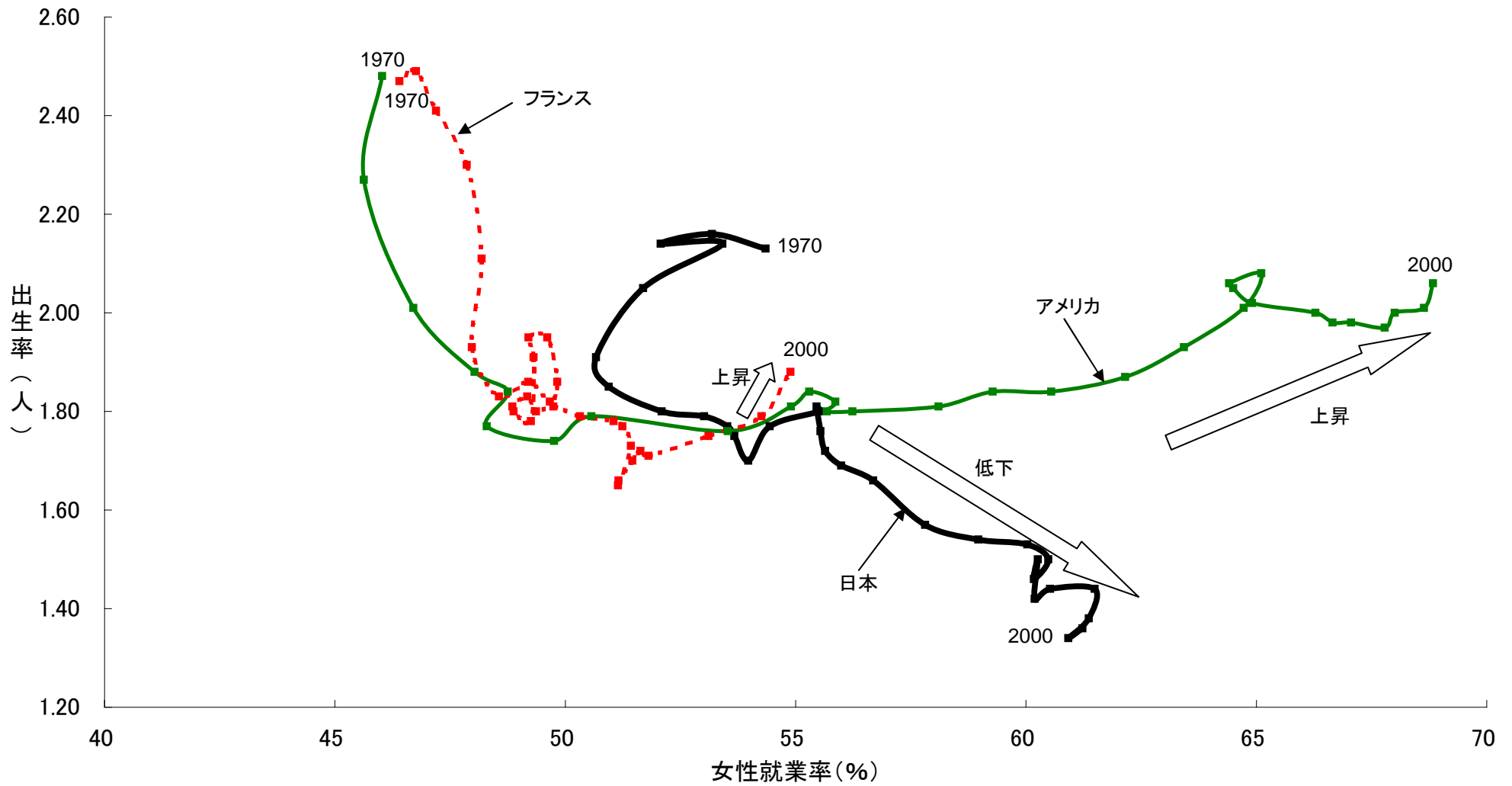
(資料出所) OECD "Education at a Glance 2004"

(注) 1. 失業比率 = 失業者 / 総人口 (労働力人口、非労働力人口)

2. 大学型高等教育は日本では大学に相当し、上級研究学位プログラムは大学院に相当する。

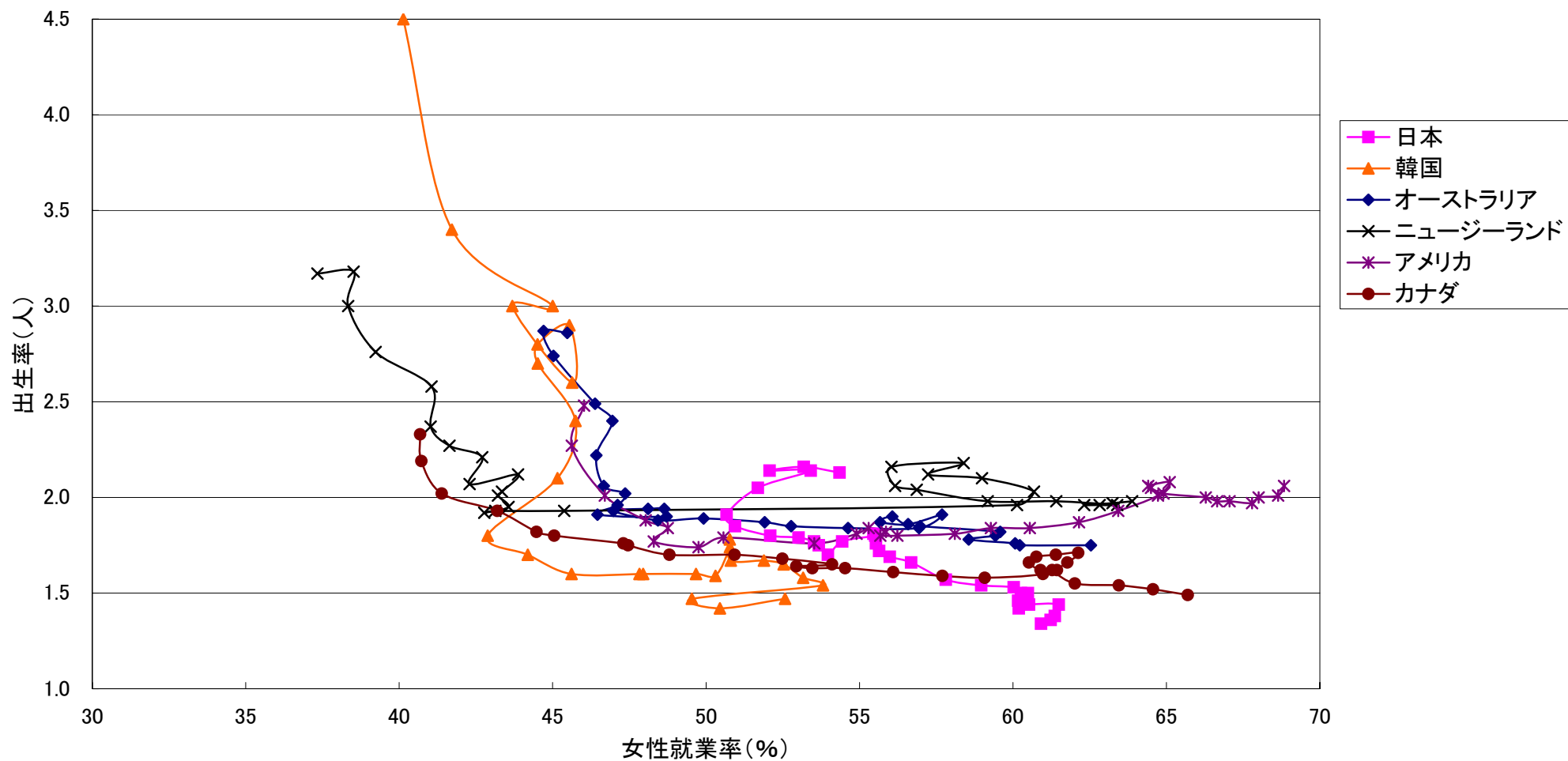
(8) 出生率と女性就業率の推移(1970~2000年)

出生率と女性就業率の推移をみると、日本では就業率の上昇に伴い出生率も低下しているが、アメリカ、フランスは就業率の上昇とともに近年出生率も上昇している。



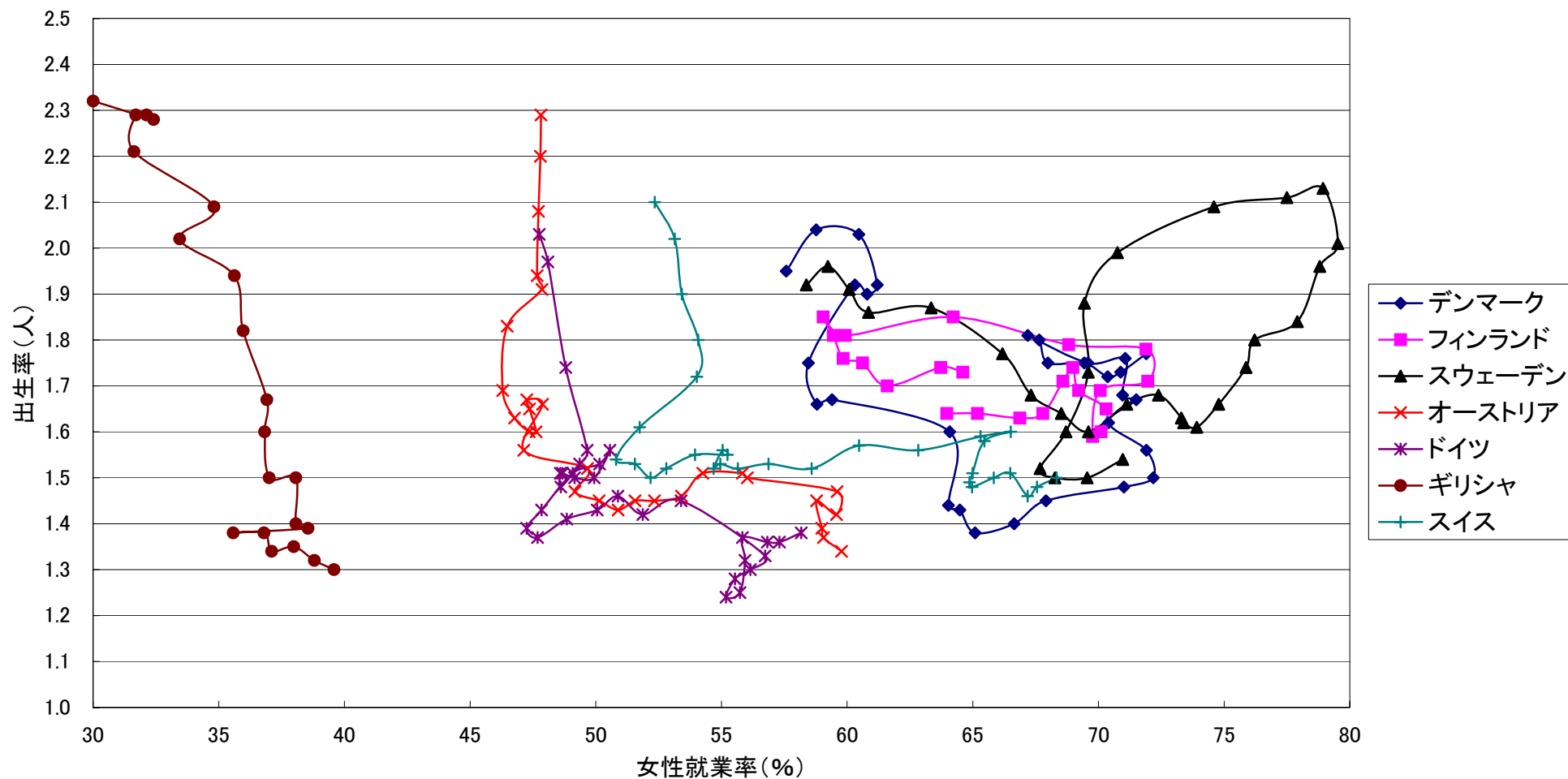
(資料出所) OECD "Health Data 2004"、"Labour Market Statistics 2001"

(8)ー① OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(アジア・オセアニア・北米)



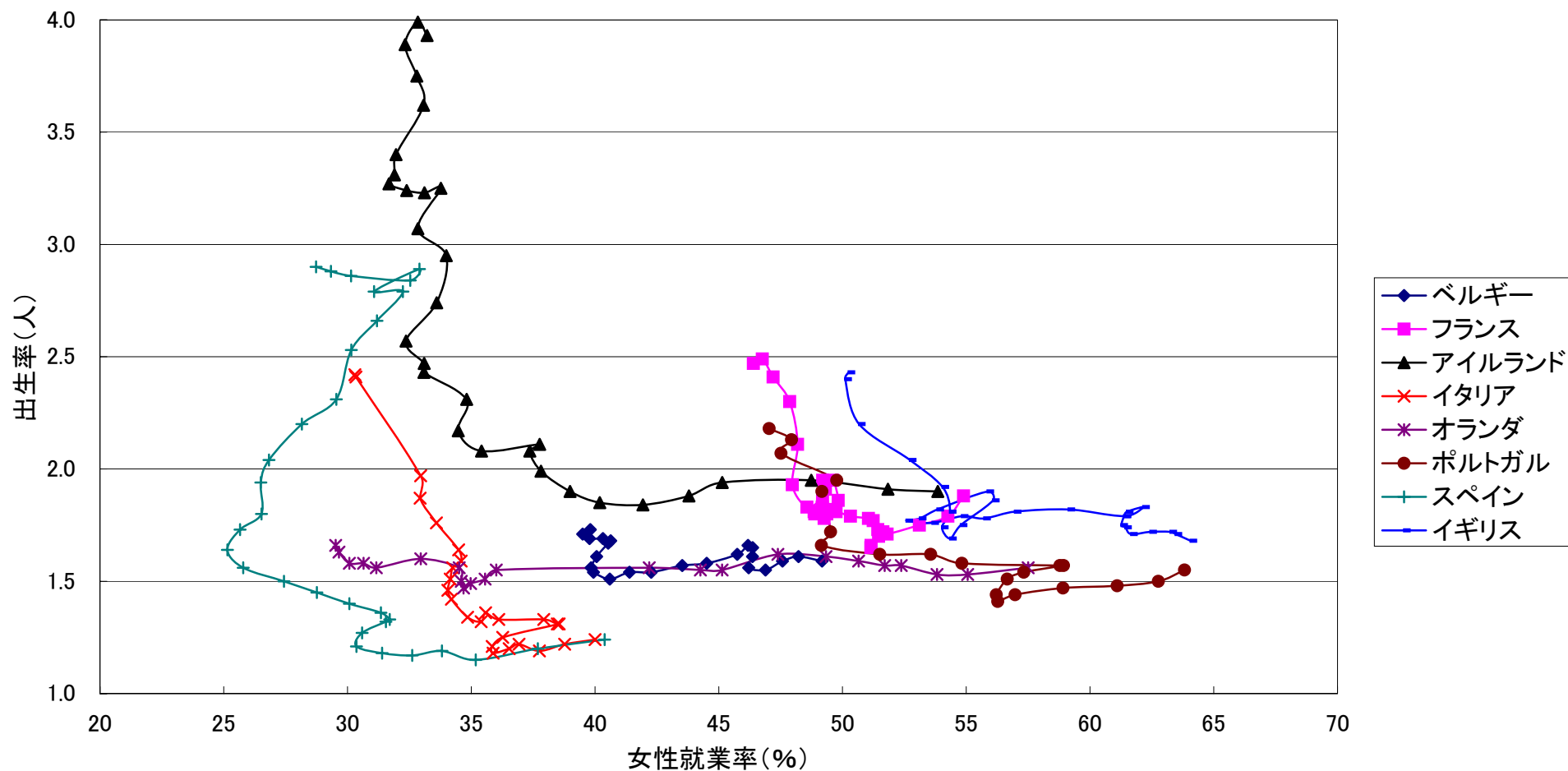
(資料出所) OECD "Health Data 2004"、"Labour Force Statistics 2001"  
 (注) データの制約のあるものを除き、1970年から2000年の推移を見たもの。

(8)一② OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(北欧・中欧)



(資料出所) OECD "Health Data 2004"、"Labour Force Statistics 2001"  
 (注) データの制約のあるものを除き、1970年から2000年の推移を見たもの。

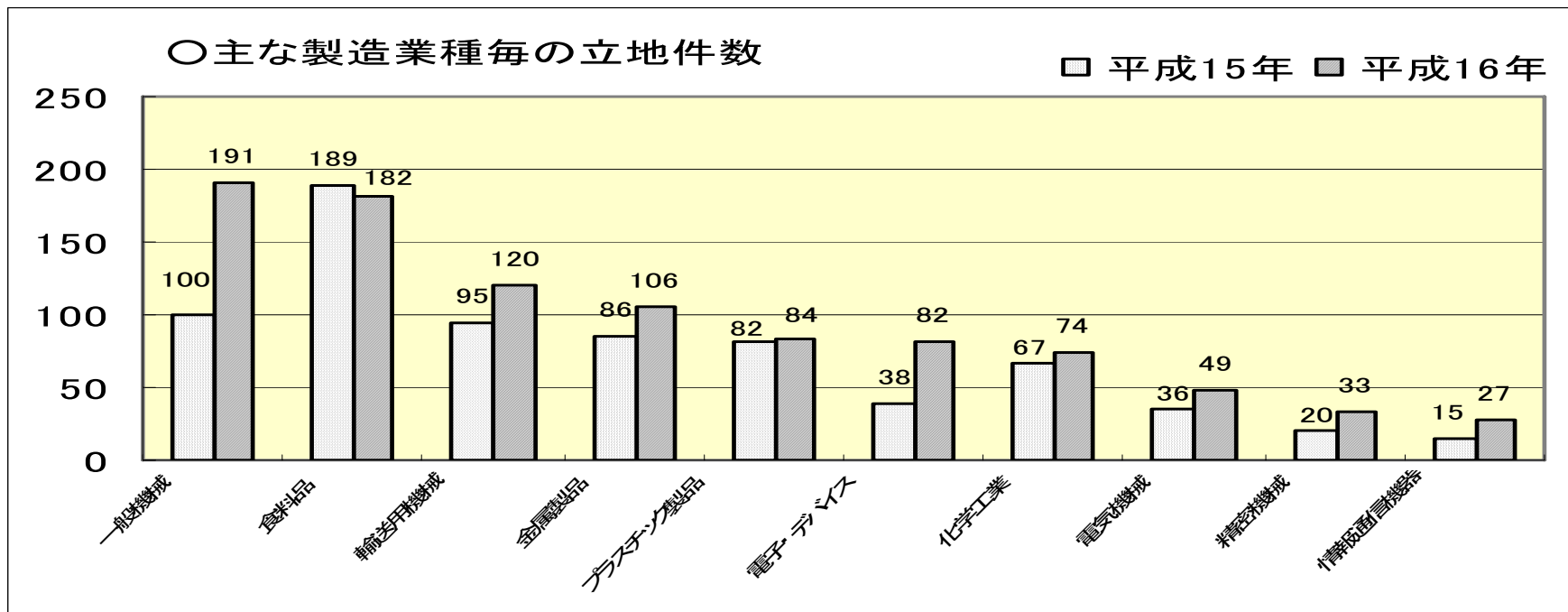
(8)－③ OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(西欧)



(資料出所)OECD“Health Data 2004”、“Labour Force Statistics 2001”  
 (注)データの制約のあるものを除き、1970年から2000年の推移を見たもの。

## (9) 国内工場立地の現状

平成16年(暦年)の工場立地件数は1,305件、前年比で253件増加(増減率24.0%)



### ○業種別工場立地件数が多い業種

一般機械	191件	(増減率 91.0%)
食料品	182件	(増減率 ▲3.7%)
輸送用機械	120件	(増減率 26.3%)
金属製品	106件	(増減率 23.3%)

### ○対前年比増減率が高い業種

電子・デバイス	115.8%	(38件→82件)
一般機械	91.0%	(100件→191件)
情報通信機器	80.0%	(15件→27件)
精密機械	65.0%	(20件→33件)

(資料出所)経済産業省「平成16年工場立地動向調査結果(速報)」

## (10) 国内工場立地の動向について

### ○JETRO「棲み分けを背景に国内工場立地再開の動き」(2004年7月)・要旨部分

- 2003年の製造業の国内工場立地件数は24.8%増(前年比)。加工組立型製造業の増加が寄与。国内工場立地再開の背景は3つ。①海外設備投資の一巡、②好調な国内景気、③国内外棲み分け。
- 「モジュール化」ごとに研究開発が可能であった電気機械業は、アジアにモジュールを集めて組み立てていたが、その過程で技術が流出し競争力が失われた。こうした過去の経験を踏まえ技術流出を防ぎつつ、拡大するアジアの販売市場を開拓するという考えのもと、同業界は「製造工程の自動化」や「ブラックボックス化」、「企業提携」などにより国内外の棲み分けを図っている。国内工場立地は技術流出防止対策の一手段。
- このような背景による国内工場立地再開は、日本の製造業の日本を含めたアジア域内での経営資源の最適配置の一環と位置づけられる。こうした視点から国内に工場を立地する企業が今後増加すると見られる。

## (11) 製造業の工場立地に関する事例と用地決定理由

### ・ 富士写真フィルム

本年2月、液晶パネルの期間部品である偏光板用フィルムの新工場を総額1000億円を投資して熊本県菊陽町に建設することを決定。400億円を投じる1期工事分については2006年12月に操業予定、同時に地元から180人を雇用するとしている

用地決定理由は、豊富な地下水、需要家が集まるアジア地域へのアクセスのしやすさ、および生産拠点の分散（基幹工場が東海地区に立地）によるリスク対応。行政側は補助金（一定要件を満たす場合に最大で県から20億円、町から5億円、他）及び固定資産税の軽減といった優遇策を用意。

### ・ 松下電器産業

薄型テレビのモニター部品であるPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の世界最大規模の工場を950億円かけて兵庫県尼崎市に建設中、本年11月より稼働予定。生産予定人員は800名（新規雇用は不明）。

用地決定理由は、電気や工業用水などのインフラ、技術蓄積がある茨城工場からの近さ、行政による迅速な対応（各種許認可事項の一括並行処理により、県への相談から着工まで約8ヶ月。通常は約3年はかかると言われる）。なお、投資額の3%（限度額30億円）の補助金と固定資産税軽減といった優遇策も決定されている。

### ・ シャープ

2002年に三重県亀山市に建設費1000億円を投じて大型液晶テレビ生産工場を建設することに決定、2004年1月完成。一緒に進出した関連企業も含め、地元から約1400人を雇用。

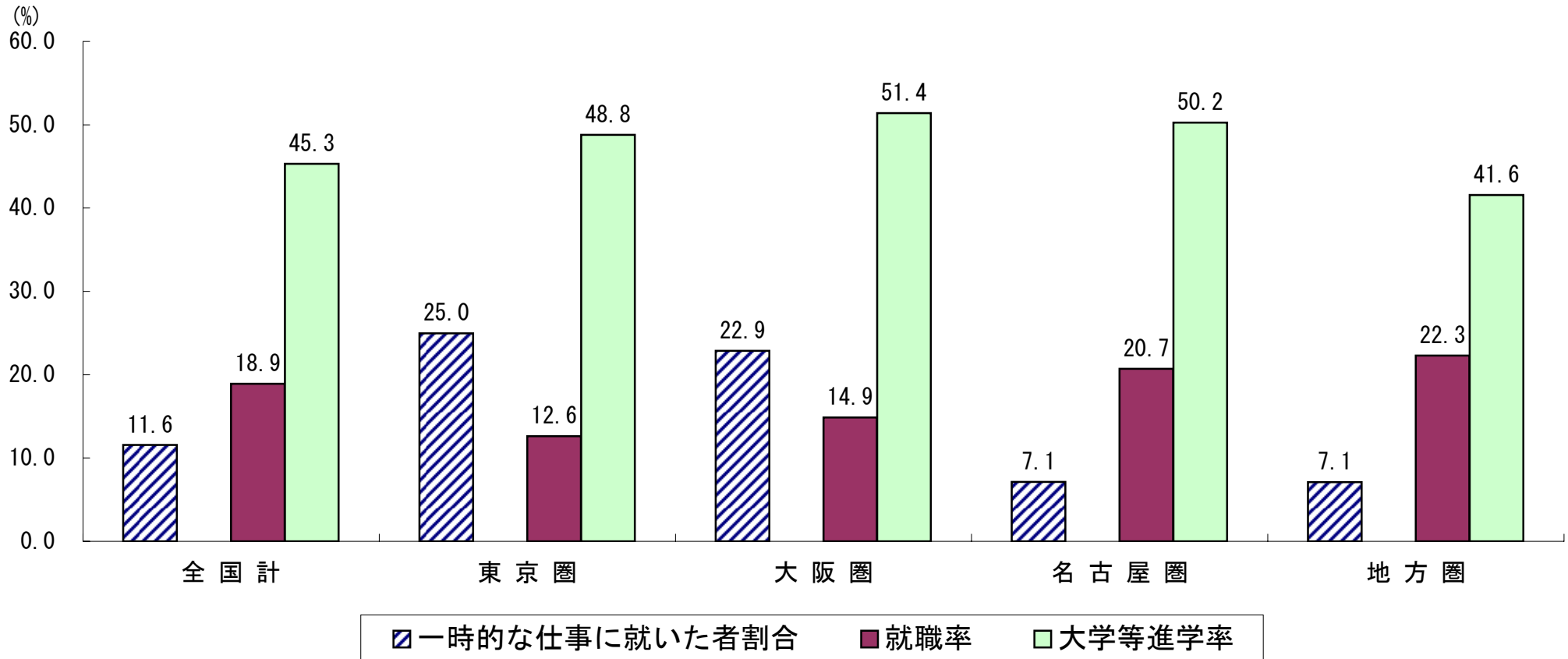
用地決定理由は、既存の2拠点（三重県多気町、奈良県天理市）からの車でのアクセスの良さ、多額の補助金（県から90億円、市から45億円）、行政による迅速な対応（行政側の窓口一元化により、着工まで約半年。）

（新聞報道等から作成）



(12) 地域別一時的な仕事に就いた者の割合、就職率及び大学等進学率(2004年3月、高校卒業者)

2004年3月高校卒業者の就業者全体のうち、一時的な仕事に就いた者の割合は、東京圏、大阪圏で相対的に高くなっている。一方、就職率は名古屋圏、地方圏が相対的に高く、大学等進学率は三大都市圏が相対的に高くなっている。

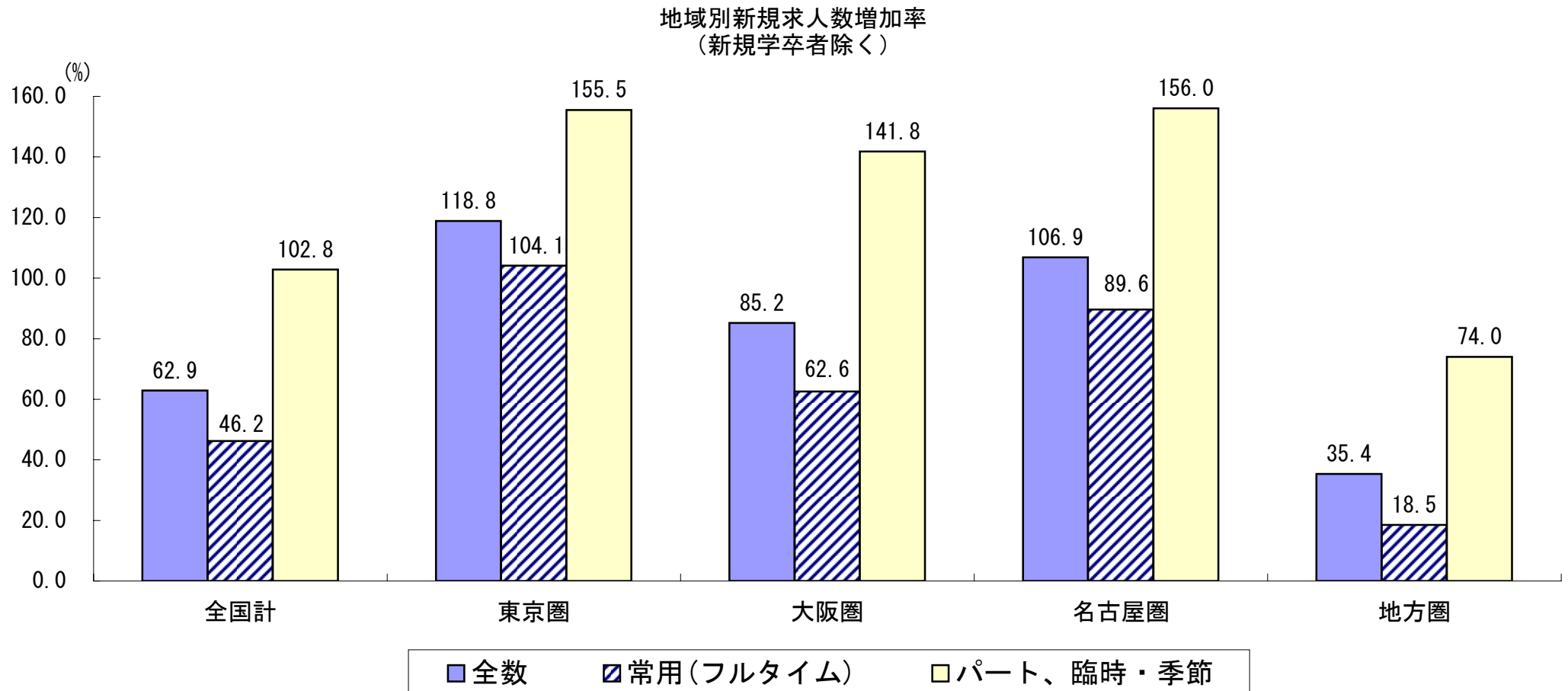


(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」(2004年)

- (注)
1. 「一時的な仕事」とは、臨時的な収入を目的とする仕事のことをいい、例えばアルバイト等である。
  2. 一時的な仕事に就いた者割合は、「一時的な仕事に就いた者」／（「就職者」＋「一時的な仕事に就いた者」）で算出した。
  3. 就職率は、卒業者に占める「就職者」と「一時的な仕事に就いた者」の合計である。
  4. 大学等進学率は、卒業者に占める「大学等進学者（大学、短大等）」である。
  5. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、地方圏：それ以外の地域

(13) 地域別雇用形態別新規求人数増加率(1995年度→2004年度)

1995年度から2004年度にかけての雇用形態別新規求人数増加率をみると、常用(フルタイム)及びパート、臨時・季節ともに、地方圏に比べて三大都市圏の方が相対的に高くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、  
地方圏：それ以外の地域